

FPG

Financial Products Group

We're true professionals

2014年9月期 第2四半期

決算説明資料

(2013年10月-2014年3月)

株式会社 FPG

(code:7148)

東証1部



2014年4月

P2	2014年9月期 上半期 業績の総括
P3	2014年9月期 上半期 業績ハイライト(連結)
P4	各四半期の売上高の推移について
P5	東証一部上場に伴う3つの効果
P6~7	2014年9月期上半期 トピックス
P8~9	2014年9月期 上半期レビュー
P10	2014年9月期 上半期 営業概況
P11~12	2014年9月期 上半期 タックス・リース・アレンジメント事業の状況
P13	2014年9月期 上半期 出資金に含まれる手数料について
P14	2014年9月期 上半期 財務ハイライト(連結)
P15	2014年9月期 上半期 損益計算書
P16	2014年9月期 上半期 貸借対照表
P17	B/Sにおける当社の特徴 (自己資本比率について)
P18	2014年9月期 連結通期業績予想
P19	2014年9月期 連結通期業績予想
P20	収益構造の多角化に向けた取り組み
P21	事業概略図 収益構造の多角化に向けた取り組み

2014年9月期 上半期 業績の総括



2014年9月期 上半期 業績ハイライト(連結)

企業収益の改善、法人税率の引き下げ期待等を背景に、業績好調な顧客(投資家)からの需要が総じて高く推移した結果、当上半期の出資金販売額は、17,655百万円(前年同期比39.3%増)、売上高は3,094百万円(前年同期比46.6%増)、営業利益は、組成・販売コスト、人員増強及び業容拡大に伴う執務室面積の拡大等による賃料の増加を吸収し、1,750百万円(前年同期比45.1%増)、経常利益は1,484百万円(前年同期比34.8%増)となった。

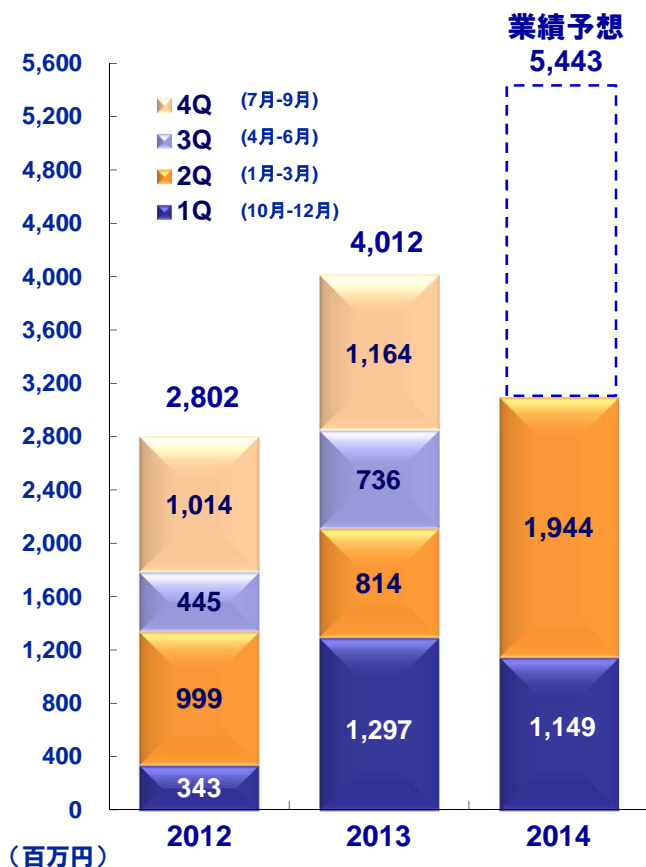
また、資金調達力の拡大により、航空機を中心に積極的に組成を行った結果、オペレーティング・リース事業の組成金額は、52,747百万円(前年同期比104.6%増)となった。

【百万円】	2014年9月期 上半期 (当初予想)	2014年9月期 上半期 (実績)	対予想 増減	増減率	2014年9月期 通期 (当初予想)	通期予想 進捗率	2013年9月期 上半期(実績)	対前年 同期比 増減	増減率
売上高	2,671	3,094	423	15.8%	5,200	59.5%	2,111	983	46.6 %
営業利益	1,277	1,750	473	37.0%	2,373	73.8%	1,206	544	45.1 %
経常利益	1,061	1,484	423	39.8%	2,200	67.5%	1,101	383	34.8 %
四半期 (当期) 純利益	631	907	275	43.6%	1,316	68.9%	669	237	35.5 %
リース事業 組成金額	—	52,747	—	—	115,090	45.8%	25,786	26,961	104.6%
出資金 販売額	—	17,655	—	—	30,000	58.9%	12,675	4,979	39.3%

各四半期の売上高の推移について

投資家がリース事業に出資するか否かの意思決定は、投資家自身の業績動向が判明する決算月近くに行われる傾向がある。

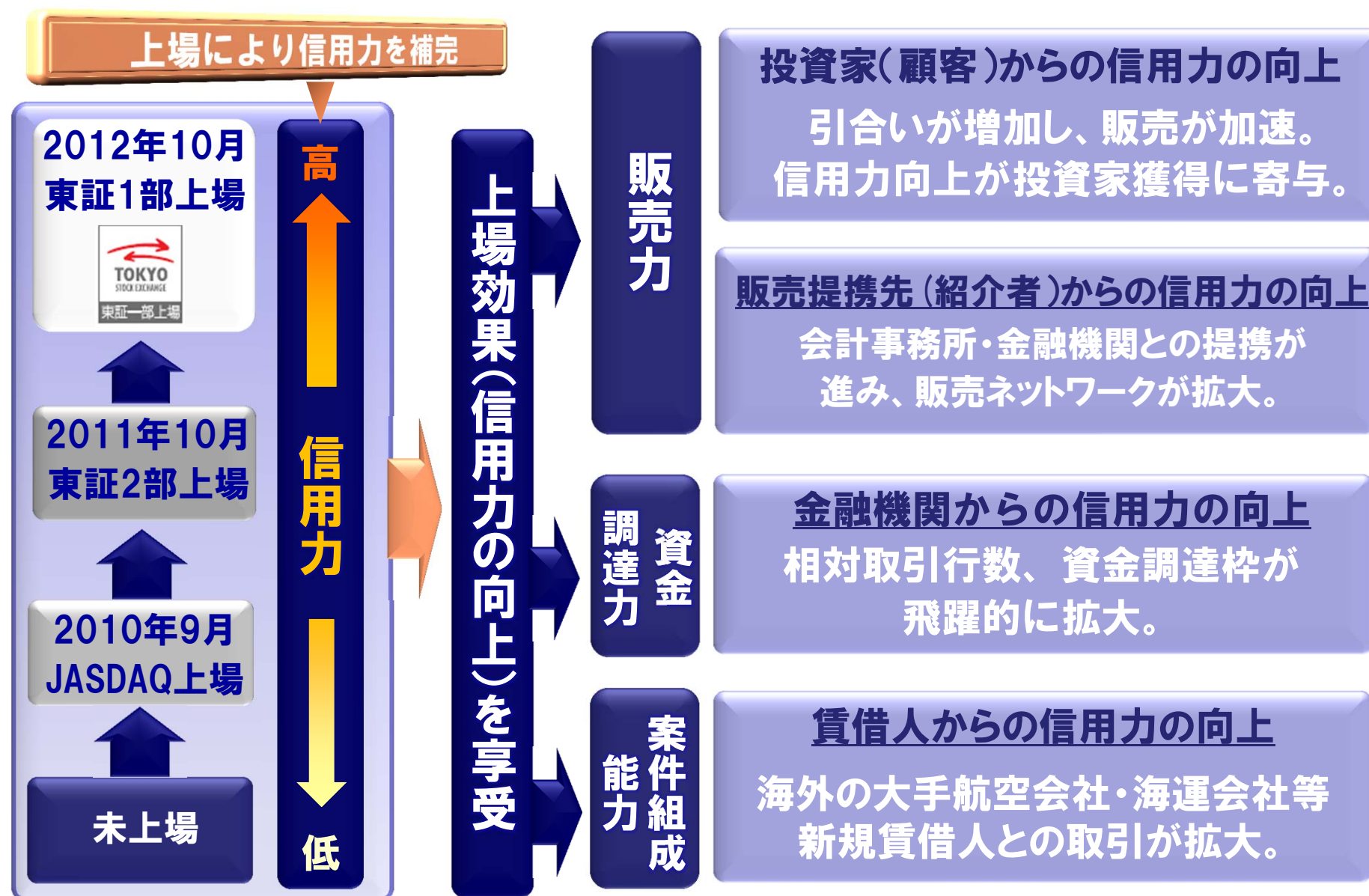
このため、当社の売上高は、当社案件に投資していただく投資家の決算月(9月・3月決算)が集中する、**当社の第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向**がある。



単位：百万円	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間	通期
	10月から12月	1月から3月	4月から6月	7月から9月	合計
2012年9月期					
売上高	343	999	445	1,014	2,802
売上高割合	12.2%	35.7%	15.9%	36.2%	100%
2013年9月期					
売上高	1,297	814	736	1,164	4,012
売上高割合	32.3%	20.3%	18.4%	29.0%	100%
2014年9月期					
売上高	1,149	1,944			通期予想 (修正後) 5,443
売上高割合	21.1%	35.7%			100%

※ 2013年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しており、それ以前の数値は参考値として個別業績の数値を記載しております。また、売上高は、タックス・リース・アレンジメント事業、不動産関連事業、保険仲立人事業、M&Aアドバイザリー事業、証券事業等の合計金額であります。

東証一部上場に伴う3つの効果

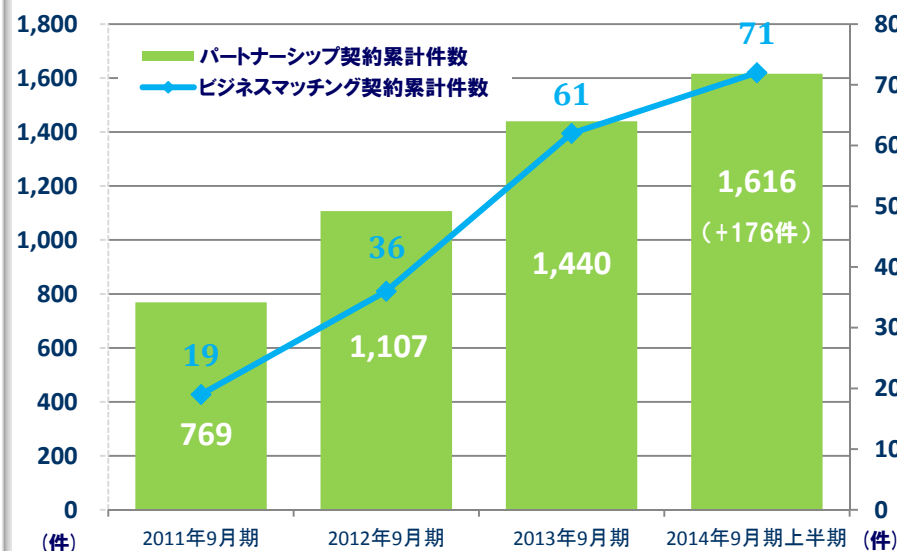


2014年9月期上半期 トピックス

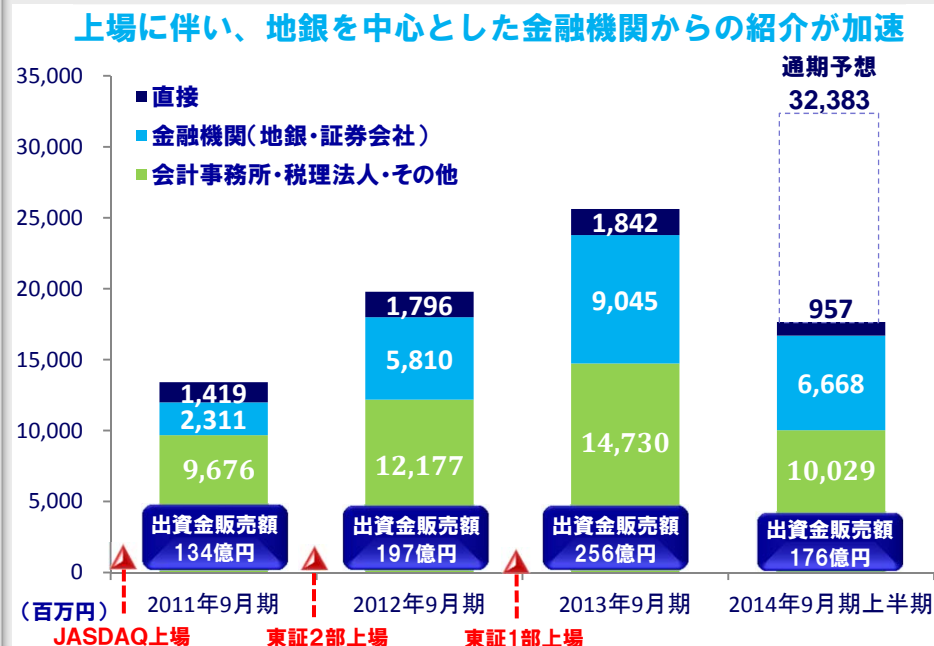
- ◆全国の会計事務所とのパートナーシップ契約を積極推進、販売網を拡充
- ◆金融機関、特に地銀との提携（ビジネスマッチング契約）により投資家紹介が加速



会計事務所とのパートナーシップ契約件数と
金融機関とのビジネスマッチング契約件数（累計）



会計事務所ルートと金融機関ルートによる
出資金販売額の推移



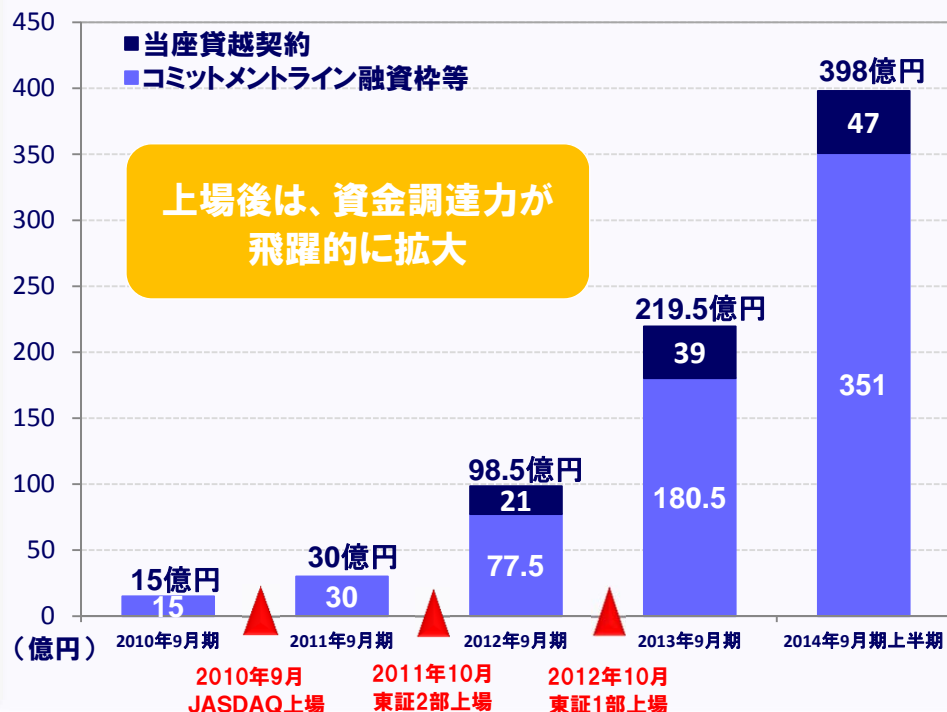
2014年9月期上半期 トピックス

▶ 資金調達力の拡大

前期末219.5億円であった資金調達枠は398億円へと飛躍的に拡大。

コミットメントライン融資枠契約を拡大（5億円以上）

- ◆ 2013年10月 三井住友銀行(シンジケート)：97億円（純増43.5億円）
- ◆ 2013年10月 みずほ銀行（シンジケート）：69億円（純増40億円）
- ◆ 2013年11月 千葉銀行（シンジケート）：14億円（純増5億円）
- ◆ 2014年 2月 東京スター銀行：25億円（純増15億円）
- ◆ 2014年 3月 三菱東京UFJ銀行（シンジケート）：63億円（純増32億円）
- ◆ 2014年 3月 三菱東京UFJ銀行：30億円（不動産関連事業への極度枠設定）



▶ 案件組成の拡大（航空機）

新規賃借人との取引を開始、リピート案件を獲得。

リピート案件として、欧州一流航空会社を賃借人とする航空機1機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2013年10月17日
- リース対象物件：A380型 航空機1機

欧州大手航空機リース会社を賃借人とする航空機1機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2013年10月29日
- リース対象物件：A320-200型 航空機1機

リピート案件として、アジア一流航空会社を賃借人とする航空機1機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2013年12月18日
- リース対象物件：B737-800型 航空機1機

▶ 航空機案件組成の強化

アメンタム社との資本業務提携

2013年11月29日、アイルランドに本社を置く独立系の大手航空機リースマネジメント会社であるアメンタム社の株式25%を取得。

メリット

同社は、航空機管理会社として世界第2位に位置づけられており、欧州・中東・アジアを含めた、世界の航空会社と多数の取引実績を持つなど、航空機リース市場において、確かな事業基盤を確立しており、同社と資本業務提携を行うことで、航空機市場におけるマーケティング及びリ・マーケティング能力を当社の航空機リース事業に活用し、リース事業組成金額増加による業績拡大を図る。

営業面

組成・販売面

▶ **良好な販売環境**
復興需要や法人税率の引き下げ期待を背景に、業績好調な課税繰り延べニーズのある顧客(投資家)からの出資金に対する需要は引き続き強く推移。加えて、リピーターの増加により出資金販売額は伸張。

▶ **販売ネットワークの拡大**
会計事務所及び地銀を中心とした金融機関との販売ネットワークの開拓を進め、当四半期末において1,616の会計事務所、地銀等58行、証券会社13社と提携。販売ネットワークの拡大により、出資金販売が伸張。

▶ **アメンタム社との資本業務提携(2013年11月28日)**
アメンタム社との資本業務提携により、航空機市場におけるマーケティング能力及びリ・マーケティング能力を当社の航空機リース事業に活用し、組成金額の拡大を通じた業績拡大が見込める。

その他取組み

▶ **コミットメントライン融資枠が拡大、398億円へ**
三井住友銀行(シンジケート)と97億円(2013年10月)、みずほ銀行(シンジケート)と69億円(2013年10月)、千葉銀行(シンジケート)と14億円(2013年11月)、東京スター銀行と25億円(2014年2月)、三菱東京UFJ銀行(シンジケート)と63億円(2014年3月)、三菱東京UFJ銀行と不動産関連事業極度枠として30億円(2014年3月)のコミットメントライン契約を締結し、当四半期末時点の資金調達枠は398億円へと拡大。

▶ **収益構造の多角化に向けて投資顧問業への進出を決定(P20参照)**
2014年3月31日、第一投資顧問株式会社の全株式を4月30日に取得し、当社の子会社とした上で、投資顧問業への参入を決議。
4月30日、第一投資顧問株式会社の全株式を取得し、同日から事業を開始。

その他

人材面

▶ **積極的な人材採用による営業部門の強化**
前第2四半期期末72名(連結)⇒当第2四半期期末85名(連結)へ(前年同期比13名増)。

その他事業

- ▶ **保険仲立人事業における商品の拡大**
生保・損保の仲立人の取扱いにおいて、生保を中心として順調な売上を記録、当上半期売上高は143百万円（前年同期比51百万円増）。
- ▶ **M & A ニーズの開拓に注力**
M&Aアドバイザー事業において、当上半期売上高は5百万円（前年同期比5百万円減）。会計事務所からの紹介案件は増加傾向。
- ▶ **不動産関連事業**
昨年6月に国土交通省より不動産特定共同事業のライセンスを取得し、8月より不動産小口運用商品の販売を開始し、第1号案件（渋谷）は12月末に完売。本年3月には、第2号案件（広尾）の販売を開始した。当上半期売上高は112百万円。
- ▶ **証券事業**
昨年8月より、少数精鋭の専門家集団として、外国為替取引分野を中心としたブティック型の証券会社を志向し、通貨関連店頭デリバティブ商品の提供を開始。当上半期売上高は91百万円。

その他
トピックス

- ▶ **2013年12月6日** **配当方針 単体から連結ベースへ**
連結配当性向目標:概ね30%以上
- ▶ **2013年12月9日～10日** **海外IRの実施（開催場所:ロンドン）**
複数の現地大手機関投資家との面談を実施。
- ▶ **2013年12月9日** **本社オフィス移転 人員増に伴い郵船ビルからJPタワーへ**
所在地:東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー29階
- ▶ **2013年12月24日** **2013年9月期 期末配当実施 14.67円（年間16.34円）**
連結配当性向 35.1%（年間）

2014年9月期 上半期 營業概況



販売の状況

◆好調な販売 出資金販売額は過去最高の176億円へ、前年同期比39.3%増

信用力・知名度の向上により、会計事務所や金融機関（地銀・証券会社）からの顧客（投資家）紹介が一段と増加し、出資金販売は総じて好調に推移した。また、企業収益の改善、法人税率の引き下げ期待を背景に、業績好調な顧客(投資家)からの出資金に対する需要が強く推移した結果、当上半期の出資金販売額は、対前年同期比39.3%増の176億円となった。

組成の状況

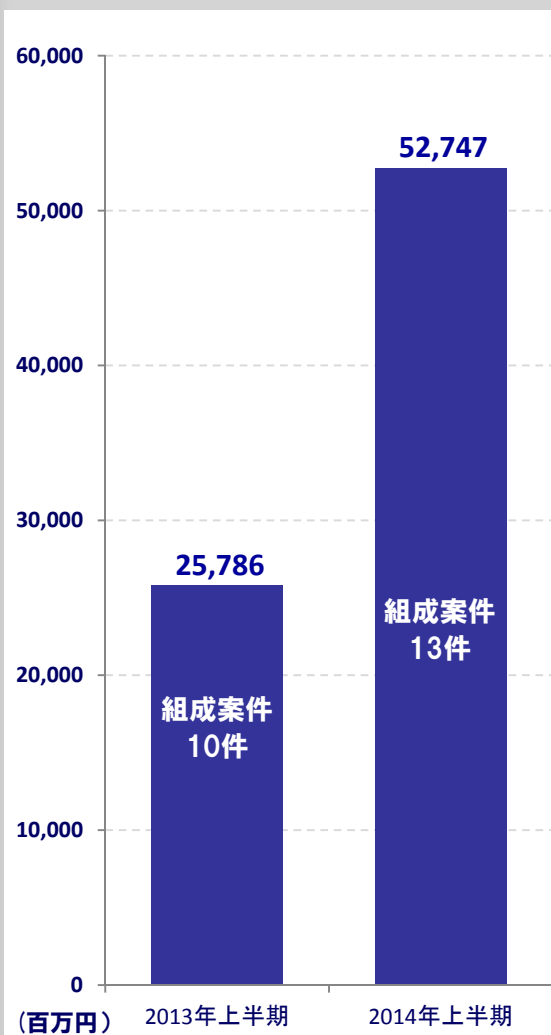
◆航空機を中心に、積極的に案件を組成。組成金額は527億円へ

当上半期においては、欧州一流航空会社やアジア一流航空会社等から、リピート案件を受注するなど、航空機などの大型案件の組成を積極的に行った結果、前年同期に比べ、組成金額は、前年同期比104.6%増の527億円と大幅に増加した。
また、昨年11月には、アイルランドに本社を置く独立系の大手航空機リースマネジメント会社であるアメンタム社と資本業務提携を行い、航空機市場におけるマーケティング及びリ・マーケティング能力を当社の航空機リース事業に活用し、更なるリース事業組成金額増加による業績拡大を図る。

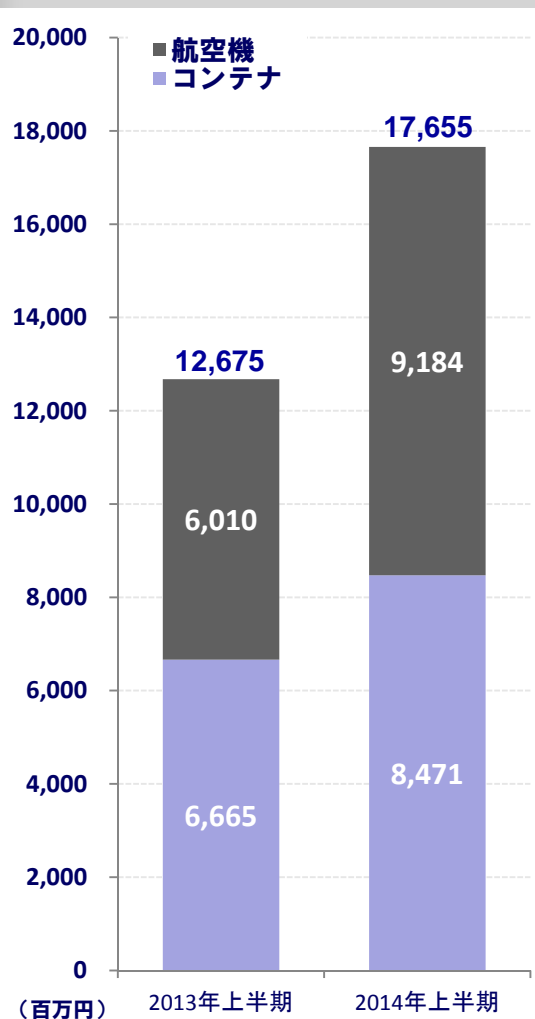
(百万円)	2013年9月期 上半期	2014年9月期 上半期	増減	2013年9月期 通期	2014年9月期 通期予想 (修正後)
オペレーティングリース事業組成金額	25,786	52,747	26,961	98,395	142,201
出資金販売額	12,675	17,655	4,979	25,617	32,383
	船舶	—	—	845	
	コンテナ	6,665	8,471	1,805	13,645
	航空機	6,010	9,184	3,174	11,126
購入社数（社数）	277	412	135	646	
タックス・リース・アレンジメント事業 売上高	2,006	2,740	734	3,747	

2014年9月期 上半期 タックス・リース・アレンジメント事業の状況

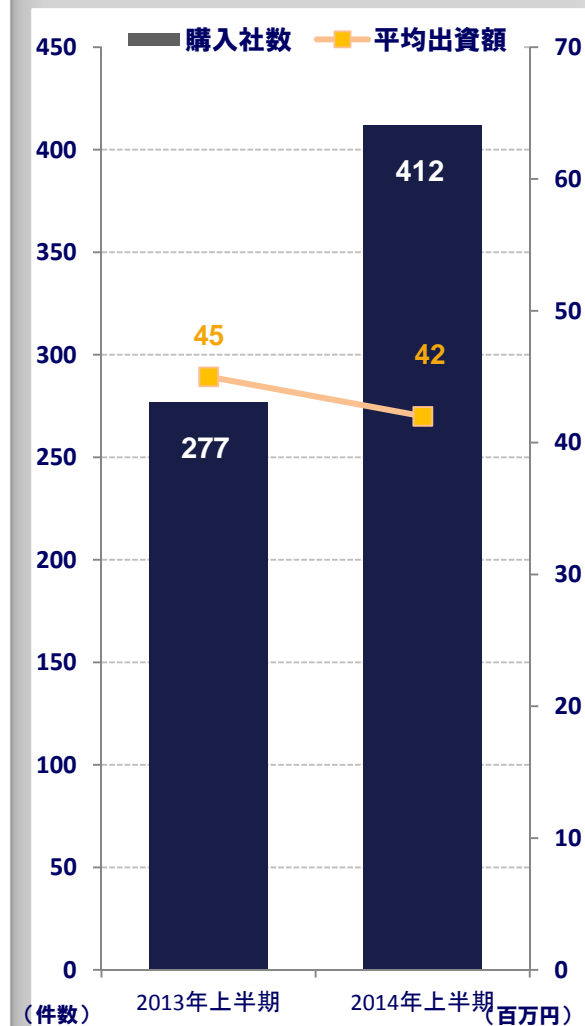
オペレーティングリース組成総額



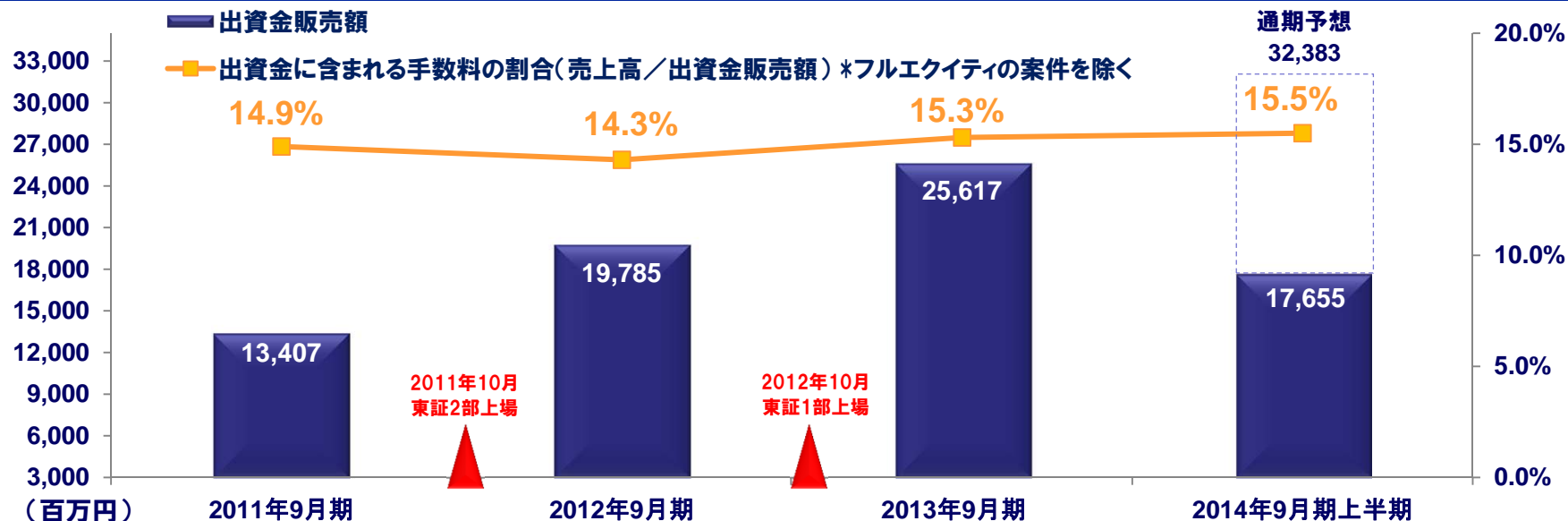
リース物件別出資金販売額



購入社数



2014年9月期 上半期 出資金に含まれる手数料について



(百万円)	2011年 9月期	2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期 上半期
タックスリースアレンジメント 事業の売上高	1,926	2,665	3,747	2,740
出資金販売額	13,407	19,785	25,617	17,655
フルエクイティの案件を 除いた出資金に含まれる 手数料の割合 (売上高/出資金販売額)	14.9%	14.3%	15.3%	15.5%

*** フルエクイティ案件:**

通常、オペレーティングリース事業を組成する際、借入金及び出資金にて資金調達を行うが、フルエクイティの案件の場合、借入金を調達せず、すべて投資家からの出資金にて資金調達する。

出資金に含まれる手数料の推移

上場後は、信用力が格段に向上し、資金調達力が大幅に拡大。旺盛な投資家需要に応えるため、積極的に案件を組成。出資金に含まれる手数料については、概ね14%~15%台に推移しており、他の金融商品に比べ、高い収益性を維持している。

当上半期

当上半期においては収益性の高い商品を確認し、組成・販売したことにより、収益性は上昇傾向。

2014年9月期 上半期 財務ハイライト(連結)



2014年9月期 上半期 損益計算書

(百万円)	2013年 上半期	2014年 上半期	増減
売上高	2,111	3,094	983
売上原価	325	424	99
売上総利益	1,786	2,670	883
販売管理費	579	919	339
営業利益	1,206	1,750	544
営業外収益	30	104	73
営業外費用	136	370	234
経常利益	1,101	1,484	383
特別損失	0	1	1
税引前四半期純利益	1,101	1,483	382
法人税等合計	431	575	144
四半期純利益	669	907	237

1 売上高 3,094百万円 (+983百万円)
 (タックス・リース・アレンジメント事業売上高) 2,740百万円
 (不動産関連事業売上高) 112百万円
 (保険仲立人事業売上高) 143百万円
 (M&Aアドバイザー事業売上高) 5百万円
 (証券事業売上高) 91百万円

2 売上原価 424百万円 (+99百万円)
 案件組成コスト 51百万円(前四半期 65百万円)
 顧客紹介者への支払手数料 372百万円(前四半期259百万円)
 →売上げが好調だったことから、支払手数料は増加。

3 販売管理費 919百万円 (+339百万円)
 業容拡大のため、営業部門を中心に積極的に人材採用を進めたこと、また業容拡大により、本社を移転し、執務室使用面積が拡大したことに伴う賃料の増加等から、販売管理費は増加。

4 営業外収益 104百万円(+73百万円)
 リース開始後に顧客(投資家)に商品出資金を販売した場合、経過分の利息を顧客(投資家)から徴収し、受取利息として営業外収益に計上している。当上半期においては、商品出資金の受取利息として81百万円、組成不動産の不動産賃貸料22百万円の計上等により104百万円(前年同期比73百万円増)となった。

5 営業外費用370百万円 (+234百万円)
 コミットメントライン契約の拡大による支払手数料の増加、また、資金調達の増加に伴い、支払利息も増加したこと等から、当上半期においては、370百万円(前年同期比234百万円増)となった。

2014年9月期 上半期 貸借対照表

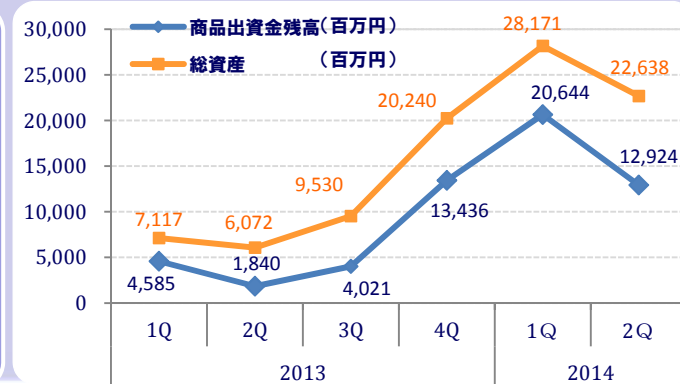
資産 (百万円)	2013年9月期 期末	2014年9月期 第2四半期末	増減
流動資産	19,185	20,943	1,757
現金及び預金	3,840	3,672	△167
商品出資金	13,436	12,924	△511
組成用不動産	1,208	2,614	1,406
その他 流動資産	700	1,731	1,030
固定資産	1,055	1,695	640
資産合計	20,240	22,638	2,397

負債 (百万円)	2013年9月期 期末	2014年9月期 第2四半期末	増減
流動負債	15,355	16,365	1,010
短期借入金・社債	12,106	12,330	224
1年内返済予定の長期借入金	200	650	450
前受金	1,838	1,706	△131
その他 流動負債	1,210	1,678	467
固定負債	395	1,235	840
長期借入金・社債	330	1,070	740
その他 固定負債	65	165	100
負債合計	15,751	17,601	1,850

純資産 (百万円)	2013年9月期 期末	2014年9月期 第2四半期末	増減
資本金	851	852	0
資本剰余金	801	802	0
利益剰余金	2,833	3,359	525
自己株式	△0	△0	△0
為替換算調整勘定	2	22	20
純資産合計	4,489	5,036	547
負債純資産合計	20,240	22,638	2,397

1 商品出資金 12,924百万円 (△511百万円)
 旺盛な投資家需要により、商品出資金の販売が好調だったことから、商品出資金残高は減少した。

商品出資金の取得資金は主にコミットメントライン融資枠等の短期借入金で調達
 ↓
 商品出資金を販売
 ↓
 出資金販売代金の入金時に前受金が売上に計上される。



2 組成用不動産
 本年3月より、第2号案件(プラチナコート広尾)の販売を開始した。

3 前受金 1,706百万円(△131百万円)
 商品出資金の減少(△511百万円)に伴い、前受金も131百万円減少した。

4 長短借入金・社債 14,050百万円(+1,414百万円)
 第3四半期以降の販売を見据えた積極的な案件組成による商品出資金の取得資金及びその取得資金としての借入金が増加。

5 純資産 5,036百万円(+547百万円)
 前期末配当381百万円を実施した一方で、四半期純利益907百万円を計上したことから、利益剰余金が525百万円増加したこと等によるものである。

B / Sにおける当社の特徴（自己資本比率について）

商品出資金(在庫)及び借入金の増減により大きく変動する自己資本比率

商品出資金の取得資金は主にコミットメントライン融資枠等の短期借入金で調達しており、商品出資金の増加に応じて短期借入金は増加、商品出資金の販売に応じて短期借入金は減少する。

BSに占める短期借入金及び商品出資金のウェイトは大きく(概ねBSの30~70%程度)、案件組成に伴う商品出資金の増加・販売に応じて、当社のBS及び自己資本比率は、大きく変動する傾向にある。

貸借対照表内訳 (百万円)	2013年 9月末	2014年 第2四半期末	実績値		
総資産	20,240	22,638	(百万円) 総資産	20,240	22,638
うち 現金及び預金	3,840	3,672	純資産	4,489	5,036
うち 商品出資金	13,436	12,924	自己資本比率	22.2%	22.2%
うち 組成用不動産	1,208	2,614	商品出資金等を 控除した場合		
負債合計	15,751	17,601	(百万円) 商品出資金等を 控除した総資産	5,595	7,099
うち 借入金・社債合計	12,636	14,050	純資産	4,489	5,036
うち 短期借入金	12,086	12,110	自己資本比率	80.2%	70.9%
純資産合計	4,489	5,036			

2014年9月期 連結通期業績予想



2014年9月期 連結通期業績予想

(百万円)	2014年9月期		2014年9月期 通期予想(連結)	通期業績予想 進捗率
	上半期(実績)	下半期(予想)		
売上高	3,094	2,348	5,443	56.8%
営業利益	1,750	961	2,712	64.6%
経常利益	1,484	927	2,412	61.6%
四半期(当期)純利益	907	552	1,459	62.2%
リース事業組成金額	52,747	89,453	142,201	37.1%
出資金販売額	17,655	14,727	32,383	54.5%

当第2四半期連結累計期間においては、投資家の需要が高く推移し、出資金販売額が、当初計画を超過したことから、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益について、当初予想を上回る結果となりました。

この結果、通期予想の業績予想につきまして、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、上記のとおりといたします。(平成26年4月16日公表済み)

なお、当第2四半期累計期間の実績は、通期の予想と比べ、その進捗率が高くなっていますが、これは主に下半期に販売予定であった出資金の一部を前倒して販売したことによるものであります。

▶ 投資顧問会社の買収、投資顧問業への進出

2014年4月30日、第一投資顧問株式会社の全株式を取得

投資顧問会社の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1.名称 | 第一投資顧問株式会社 |
| 2.所在地 | 東京都千代田区三崎町2-22-18 |
| 3.役員 | 代表取締役会長 谷村尚永
代表取締役社長 下村三郎
取締役 金澤末男
取締役 土岐大介
監査役 安田正敏 |
| 4.資本金 | 249百万円 |
| 5.設立年月日 | 昭和52年7月4日 |
| 6.発行済株式総数 | 634,000株 |

株式取得及び新規事業への進出目的

第一投資顧問は、顧客との投資一任契約に基づき、顧客の財産運用を行う投資運用業、顧客の投資判断に関する助言を行う投資助言・代理業として投資顧問業を遂行している。

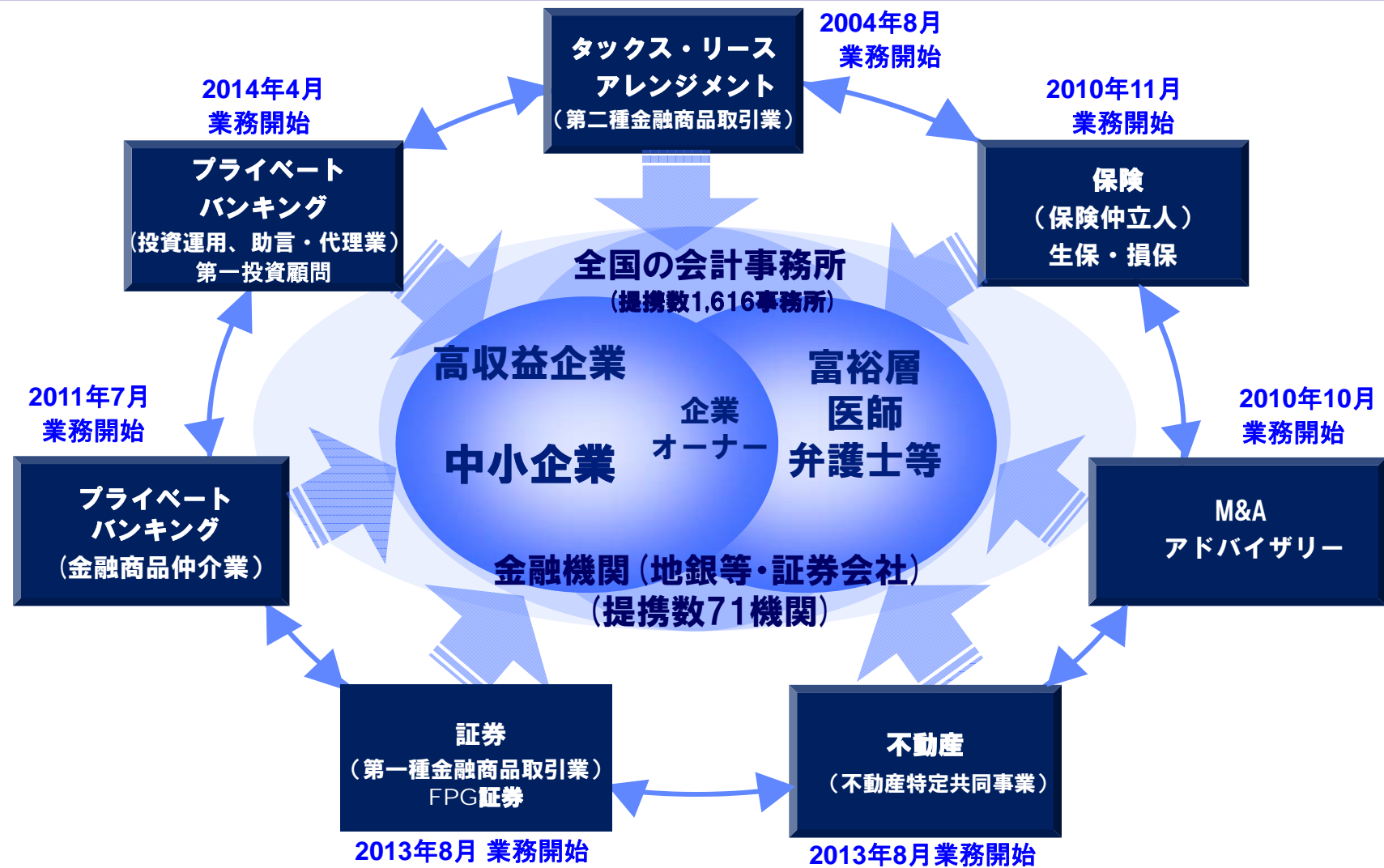
同社を子会社とすることで、金融商品取引法に基づく登録が必要となる投資運用業及び投資助言・代理業に関する業務を当社グループにおいて遂行することが可能となり、当社の主な顧客である業績好調な中小企業、富裕層等に対し、提供できる金融商品・サービスの範囲が早期に拡大する。



既存事業との相乗効果の最大化を図りながら更なる業容拡大へ

事業概略図 収益構造の多角化に向けた取り組み

高収益なオーナー企業及び富裕層に対して、各種金融商品・サービスを提供するワンストップ型総合金融サービス会社を目指す



- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社FPG（以下、弊社）の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。
- これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき弊社が判断した予測です。
- 本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

株式会社FPG IR担当

TEL (03) 5288-5691

URL <http://www.fpg.jp>